

編	新条文(赤文字:改正箇所)	編	現行条文(青文字:改正箇所)
	<p>業務委託共通仕様書</p>		<p>業務委託共通仕様書</p>
	<p>平成 29 年版</p>		<p>平成 29 年版</p>
	<p>平成30年1月</p>		
	<p>静岡県交通基盤部</p>		<p>静岡県交通基盤部</p>

編	新条文(赤文字:改正箇所)	編	現行条文(青文字:改正箇所)
各共通仕様書 用字の訂正			
	あたって		当たって
	及び		および
	更に		さらに
	直ちに		ただちに
	または		又は
	若しくは		もしくは
	基に		もとに
地質・土質調査業務共通仕様書			
	<p>第 204 条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図(着色を含む)</p> <p>(2) 作業時の記録及びコアの観察によって得た事項は、地質・土質調査成果電子納品要領(案)(国土交通省・平成 28 年 10 月)に従い柱状図に整理し提出するものとする。</p>		<p>第 204 条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図(着色を含む)</p> <p>(2) 作業時の記録及びコアの観察によって得た事項は、地質・土質調査成果電子納品要領(案)(国土交通省・平成 20 年 12 月)に従い柱状図に整理し提出するものとする。</p>
土木設計業務等共通仕様書			
共通編	<p>第 1128 条 再委託</p> <p>4. 地方自治法施工令第 167 条 2 第 1 項の規定に基づき契約の性質又は目的が競争を許さないとして随意契約により契約を締結した業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の 3 分の 1 以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたときは、この限りではない。</p>	共通編	<p>第 1128 条 再委託</p> <p>4. 会計法第 29 条の 3 第 4 項の規定に基づき契約の性質又は目的が競争を許さないとして随意契約により契約を締結した業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の 3 分の 1 以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたときは、この限りではない。</p>

編	新条文(赤文字:改正箇所)	編	現行条文(青文字:改正箇所)
共通編	<p>第 1209 条 設計業務の条件</p> <p>11. 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層の生産性向上の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された 1 ケースについて生産性向上の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべき生産性向上提案を行うものとする。</p> <p>この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等（生産性向上の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項）について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。</p> <p>12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討する場合には、従来技術に加えて新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS 掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。</p> <p>また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS 掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。</p>	共通編	<p>第 1209 条 設計業務の条件</p> <p>11. 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層のコスト削減の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された 1 ケースについてコスト削減の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべきコスト削減提案を行うものとする。</p> <p>この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等（コスト削減の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項）について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。</p> <p>12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、もしくは、概略設計における比較案を予備設計において評価、検討する場合には、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。</p>

編	新条文(赤文字:改正箇所)				編	現行条文(青文字:改正箇所)			
	主要技術基準及び参考図書					主要技術基準及び参考図書			
共通編	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
	14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	14	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	国土交通省	H20.12	
	15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H25.3	15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H25.3	
	16	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日本測量協会	H24.10	16	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日本測量協会	H24.10	
	17	公共測量 作業規定の準則 解説と運用 (平成25年改正追補版)	日本測量協会	H26.7	17	公共測量 作業規定の準則 解説と運用 (平成25年改正追補版)	日本測量協会	H26.7	
	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H28.3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H28.3	
	19	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	19	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	
	20	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	20	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	
	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5	
	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28.3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28.3	
	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H28.3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H28.3	
	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H28.12	24	電子納品運用ガイドライン(案)【地質・土質調査編】	国土交通省	H22.8	
	25	2012年制定コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H25.3	25	2012年制定コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H25.3	
26	2014年制定舗装標準示方書	土木学会	H27.10	26	2007年制定舗装標準示方書	土木学会	H19.3		
共通編	主要技術基準及び参考図書				主要技術基準及び参考図書				
	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
		準および関連規程】+【JIS規格集】				準および関連規程】+【JIS規格集】			
	29	2013年制定コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H25.10	29	2013年制定コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H25.10	
	30	2012年制定コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H25.3	30	2012年制定コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H25.3	
	31	2012年制定コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	31	2012年制定コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	
	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28.3	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28.3	
	33	CAD製図基準	国土交通省	H28.3	33	CAD製図基準	国土交通省	H28.3	
	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H28.3	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H28.3	
	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28.3	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28.3	
	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27.6	36	ボーリング柱状図作成要領(案)解説書(改訂版)	日本建設情報総合センター	H11.5	

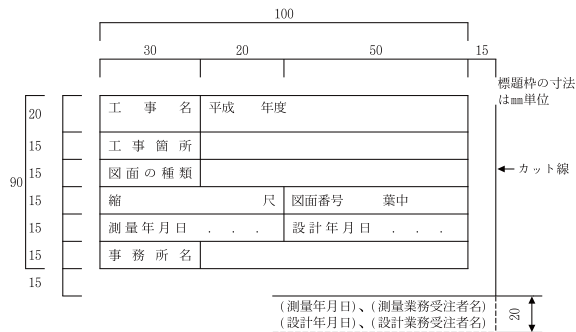
編	新条文(赤文字:改正箇所)	編	現行条文(青文字:改正箇所)																																																
共通編	主要技術基準及び参考図書	共通編	主要技術基準及び参考図書																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>運用指針</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>57</td> <td>高圧受電設備規程</td> <td>日本電気協会</td> <td>H26. 5</td> </tr> <tr> <td>58</td> <td>防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版</td> <td>日本電設工業協会</td> <td>H16. 9</td> </tr> <tr> <td>59</td> <td>昇降機設計・施工上の指導指針</td> <td>日本建築設備・昇降機センター</td> <td>H7. 8</td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>日本建設機械要覧 2016年版</td> <td>日本建設機械施工協会</td> <td>H28. 3</td> </tr> </tbody> </table>		No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		運用指針			57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版	日本電設工業協会	H16. 9	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8	60	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28. 3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>運用指針</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>57</td> <td>高圧受電設備規程</td> <td>日本電気協会</td> <td>H26. 5</td> </tr> <tr> <td>58</td> <td>防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版</td> <td>日本電設工業協会</td> <td>H16. 9</td> </tr> <tr> <td>59</td> <td>昇降機設計・施工上の指導指針</td> <td>日本建築設備・昇降機センター</td> <td>H7. 8</td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>日本建設機械要覧 2013年版</td> <td>日本建設機械施工協会</td> <td>H25. 3</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		運用指針			57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版	日本電設工業協会	H16. 9	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8	60	日本建設機械要覧 2013年版	日本建設機械施工協会	H25. 3
	No.		名 称	編集又は発行所名	発行年月																																														
			運用指針																																																
	57		高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5																																														
	58		防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版	日本電設工業協会	H16. 9																																														
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8																																																
60	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28. 3																																																
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																
	運用指針																																																		
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5																																																
58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版	日本電設工業協会	H16. 9																																																
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8																																																
60	日本建設機械要覧 2013年版	日本建設機械施工協会	H25. 3																																																
共通編	主要技術基準及び参考図書	共通編	主要技術基準及び参考図書																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>92</td> <td>ふじのくに色彩・デザイン指針(社会資本整備)</td> <td>静岡県</td> <td>最新版</td> </tr> <tr> <td>93</td> <td>斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン</td> <td>厚生労働省</td> <td>H27. 6</td> </tr> <tr> <td>94</td> <td>土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H28. 3</td> </tr> <tr> <td>95</td> <td>機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン</td> <td>機械式定着工法技術検討</td> <td>H28. 7</td> </tr> </tbody> </table>		No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	92	ふじのくに色彩・デザイン指針(社会資本整備)	静岡県	最新版	93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6	94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)	国土交通省	H28. 3	95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式定着工法技術検討	H28. 7	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>92</td> <td>ふじのくに色彩・デザイン指針(社会資本整備)</td> <td>静岡県</td> <td>最新版</td> </tr> <tr> <td>93</td> <td>斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン</td> <td>厚生労働省</td> <td>H27. 6</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	92	ふじのくに色彩・デザイン指針(社会資本整備)	静岡県	最新版	93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6																
	No.		名 称	編集又は発行所名	発行年月																																														
	92		ふじのくに色彩・デザイン指針(社会資本整備)	静岡県	最新版																																														
	93		斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6																																														
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)	国土交通省	H28. 3																																																
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式定着工法技術検討	H28. 7																																																
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																
92	ふじのくに色彩・デザイン指針(社会資本整備)	静岡県	最新版																																																
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6																																																
共通編	主要技術基準及び参考図書	共通編	主要技術基準及び参考図書																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>・FRP(M)水圧管編</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>柔構造樋門設計の手引き</td> <td>国土開発技術研究センター</td> <td>H10. 12</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>河川土工マニュアル</td> <td>国土技術研究センター</td> <td>H21. 4</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>ダム・堰施設技術基準(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H28. 3</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)</td> <td>ダム・堰施設技術協会</td> <td>H28. 10</td> </tr> </tbody> </table>		No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		・FRP(M)水圧管編			16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	17	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	18	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	19	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>・FRP(M)水圧管編</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>柔構造樋門設計の手引き</td> <td>国土開発技術研究センター</td> <td>H10. 12</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>河川土工マニュアル</td> <td>国土技術研究センター</td> <td>H21. 4</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>ダム・堰施設技術基準(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H25. 7</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)</td> <td>ダム・堰施設技術協会</td> <td>H26. 9</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		・FRP(M)水圧管編			16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	17	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	18	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H25. 7	19	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H26. 9
	No.		名 称	編集又は発行所名	発行年月																																														
			・FRP(M)水圧管編																																																
	16		柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12																																														
	17		河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4																																														
18	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3																																																
19	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10																																																
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																
	・FRP(M)水圧管編																																																		
16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12																																																
17	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4																																																
18	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H25. 7																																																
19	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H26. 9																																																

編	新条文(赤文字:改正箇所)	編	現行条文(青文字:改正箇所)																																								
共通編	主要技術基準及び参考図書	共通編	主要技術基準及び参考図書																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>146</td> <td>河川堤防構造検討の手引き</td> <td>(財)国土技術研究センタ ー</td> <td>H24. 2</td> </tr> <tr> <td>147</td> <td>ドレーン工設計マニュアル</td> <td>国土交通省水管理・国土 保全局</td> <td>H25. 6</td> </tr> <tr> <td>148</td> <td>ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体 に関する基準(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H27. 3</td> </tr> </tbody> </table>		No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	146	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センタ ー	H24. 2	147	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6	148	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体 に関する基準(案)	国土交通省	H27. 3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>146</td> <td>河川堤防構造検討の手引き</td> <td>(財)国土技術研究センタ ー</td> <td>H24. 2</td> </tr> <tr> <td>147</td> <td>ドレーン工設計マニュアル</td> <td>国土交通省水管理・国土 保全局</td> <td>H25. 6</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	146	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センタ ー	H24. 2	147	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6												
	No.		名 称	編集又は発行所名	発行年月																																						
146	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センタ ー	H24. 2																																								
147	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6																																								
148	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体 に関する基準(案)	国土交通省	H27. 3																																								
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																								
146	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センタ ー	H24. 2																																								
147	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6																																								
共通編	主要技術基準及び参考図書	共通編	主要技術基準及び参考図書																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年改訂)</td> <td>協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>34</td> <td>下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平 成11年改訂)</td> <td>全国セラミックパイプ工 業組合</td> <td>H11. 3</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針</td> <td>塩化ビニル管継手協会</td> <td>H11. 3</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説</td> <td>日本PCボックスカルパー ト製品協会</td> <td>H24. 3</td> </tr> </tbody> </table>		No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		1年改訂)	協会		34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平 成11年改訂)	全国セラミックパイプ工 業組合	H11. 3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルパー ト製品協会	H24. 3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年改訂)</td> <td>協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>34</td> <td>下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平 成11年改訂)</td> <td>全国セラミックパイプ工 業組合</td> <td>H11. 3</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針</td> <td>塩化ビニル管継手協会</td> <td>H11. 3</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版)</td> <td>日本PCボックスカルパー ト製品協会</td> <td>H3. 10</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		1年改訂)	協会		34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平 成11年改訂)	全国セラミックパイプ工 業組合	H11. 3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	36	PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版)	日本PCボックスカルパー ト製品協会	H3. 10
	No.		名 称	編集又は発行所名	発行年月																																						
			1年改訂)	協会																																							
34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平 成11年改訂)	全国セラミックパイプ工 業組合	H11. 3																																								
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3																																								
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルパー ト製品協会	H24. 3																																								
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																								
	1年改訂)	協会																																									
34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平 成11年改訂)	全国セラミックパイプ工 業組合	H11. 3																																								
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3																																								
36	PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版)	日本PCボックスカルパー ト製品協会	H3. 10																																								
共通編	主要技術基準及び参考図書	共通編	主要技術基準及び参考図書																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>137</td> <td>静岡県橋梁設計要領</td> <td>静岡県交通基盤部道路局</td> <td>H26. 7</td> </tr> <tr> <td>138</td> <td>凸部狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準</td> <td>国土交通省都市局・道路局</td> <td>H28. 3</td> </tr> <tr> <td>139</td> <td>ラウンドアバウトマニュアル</td> <td>交通工学研究会</td> <td>H28. 4</td> </tr> <tr> <td>140</td> <td>安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン</td> <td>国土交通省道路局警察庁 交通局</td> <td>H28. 7</td> </tr> <tr> <td>141</td> <td>橋梁点検マニュアル(平成27年度改訂)</td> <td>静岡県交通基盤部道路局 道路整備課</td> <td>H28. 3</td> </tr> </tbody> </table>		No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	137	静岡県橋梁設計要領	静岡県交通基盤部道路局	H26. 7	138	凸部狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	139	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28. 4	140	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁 交通局	H28. 7	141	橋梁点検マニュアル(平成27年度改訂)	静岡県交通基盤部道路局 道路整備課	H28. 3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>137</td> <td>静岡県橋梁設計要領</td> <td>静岡県交通基盤部道路局</td> <td>H26. 7</td> </tr> <tr> <td>138</td> <td>橋梁点検マニュアル(平成27年度改訂)</td> <td>静岡県交通基盤部道路局 道路整備課</td> <td>H28. 3</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	137	静岡県橋梁設計要領	静岡県交通基盤部道路局	H26. 7	138	橋梁点検マニュアル(平成27年度改訂)	静岡県交通基盤部道路局 道路整備課	H28. 3				
	No.		名 称	編集又は発行所名	発行年月																																						
	137		静岡県橋梁設計要領	静岡県交通基盤部道路局	H26. 7																																						
	138		凸部狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3																																						
	139		ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28. 4																																						
140	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁 交通局	H28. 7																																								
141	橋梁点検マニュアル(平成27年度改訂)	静岡県交通基盤部道路局 道路整備課	H28. 3																																								
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																								
137	静岡県橋梁設計要領	静岡県交通基盤部道路局	H26. 7																																								
138	橋梁点検マニュアル(平成27年度改訂)	静岡県交通基盤部道路局 道路整備課	H28. 3																																								
電算帳票作成編	<p>第11101条 電算帳票作成に関する一般事項</p> <p>1. 帳票作成は、設計条件を明示する図書(図面、数量表、その他資料)により、別紙「電算帳票作成業務委託業務フロー図」に従い行うものとする。また業務にあたっては、「静岡県土木設計積算システム端末管理規定」を順守する。</p> <p>2. 作業打合せ</p> <p>(1) 打合せは、着手時打合せ(業務内容の把握)、中間打合せ(入力条件確認)、最終打合せ(成果品提出時)の3回を標準とする。</p> <p>6. 業務完了報告書</p> <p>(1) 業務完了報告書は、「電算帳票作成委託の電子納品要領」により作成する。</p>	電算帳票作成編	<p>第11101条 電算帳票作成に関する一般事項</p> <p>1. 帳票作成は、設計条件を明示する図書(図面、数量表、その他資料)により、別紙「電算帳票作成業務委託業務フロー図」に従い行うものとする。</p> <p>2. 作業打合せ</p> <p>(1) 打合せは、着手時打合せ(業務内容の把握)、中間打合せ(入力条件確認)、最終打合せ(成果品提出時)の3回を標準とする。</p> <p>6. 業務完了報告書</p> <p>(1) 業務完了報告書は、「電算帳票作成委託の電子納品要領(案)」により作成する。</p>																																								

資料等

委託業務報告書の作成

1. 報告書の大きさはA-4版を標準とする。
2. 受注者の担当者の明記
報告書表紙の次ページに管理技術者、主任技術者、照査技術者等、業務の担当者の一覧表を記載するものとする。
3. 図面の標題
 - (1) 標題の大きさ、記載事項は、下記を標準とする。
 - (2) 位置は内枠内にトレースし、右下隅を原則とするが、縦断面図、平面図で右下隅の記入不可能な場合は右上隅とする。
 - (3) 標題のうち、工事名、施工箇所名、図面番号については、監督員の指示により記入する。
 - (4) 成果図面の標題、枠は次図によるものとする。

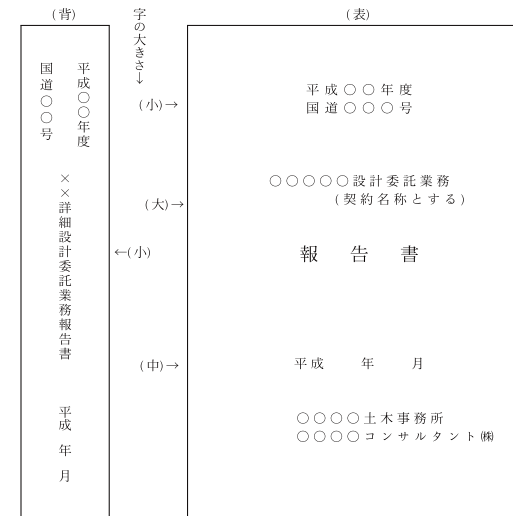


記入上の注意

- ① 標題枠の測量年月日及び設計年月日は監督員が記入する。
- ② 受注者は上記のようにカット線の外に作業年月日及び受注者名を記載するものとする

委託業務報告書の作成

1. 報告書の製本は、下図を標準とし表紙には設計業務等の標題を金文字等で印刷するものとする。



2. 設計計算書、数量計算書、図面等は必要に応じて箱詰め（報告書とは別様）とし金文字等にて印刷するものとする。
3. 報告書の大きさはA-4版を標準とする。
4. 受注者の担当者の明記
報告書表紙の次ページに管理技術者、主任技術者、照査技術者等、業務の担当者の一覧表を記載するものとする。
5. 図面の標題
 - (1) 標題の大きさ、記載事項は、下記を標準とする。
 - (2) 位置は内枠内にトレースし、右下隅を原則とするが、縦断面図、平面図で右下隅の記入不可能な場合は右上隅とする。
 - (3) 標題のうち、工事名、施工箇所名、図面番号については、監督員の指示により記入する。
 - (4) 成果図面の標題、枠は次図によるものとする。

編 新条文(赤文字:改正箇所)

編 現行条文(青文字:改正箇所)



記入上の注意

- ① 標題枠の測量年月日及び設計年月日は監督員が記入する。
- ② 受注者は上記のようにカット線の外に作業年月日及び受注者名を記載するものとする。

6. 図面袋又は箱の裏面には、図面の内容を次の様式により記入または添付する。

業務の名称	図面番号	葉数
図 面 名		
位 置 図	1	1
平 面 図	2	1
○ ○ 図	3～5	3
○ ○ 図		

7. 上記以外の設計業務における数量算出、図面の着色等については、「土木工事数量算出要領(案)」（国土交通省・最新版）によるものとする。